◈ [5か年加速化対策]後の継続的取り組み

調査研究広報滞在費の使途公開などの改革

当選無効となった国会議員の歳費返納制度の創設

◎ 役所での「書かない窓□」の推進

●ユニバーサル社会の実現

ヤングケアラーなどへの支援

防災

行政

取り残さ

高木政調会長 公明党の重点政策を語る

DITTE

活力ある社会に

この国に希望を 「経済3本柱」 で

児の保育無償化の対象拡 費助成の拡大③0~2歳 大――を挙げました。 ②高校3年生までの医療 ①児童手当の大幅な拡充 済支援3本柱」として、 援の大幅拡充です。 望を」で掲げた子育て支 てに安心を、この国に希 一つ目のテーマ「子育 健康ポイントや

器の活用を応援します。 「人生100年時代に、 高齢者のデジタル機

特に児童手当は、

が1972年に国の制度 万発』の政策を、公明党

スマートフォンなどに不

配サービスや移動販売力

・認知症対策リスクに挑

どを書かなくても簡単に

に教える「デジタル推進慣れな人に操作法を丁寧 す。介護予防や健康づく委員」の配置を拡大しま 介護予防や健康づく

取り組みます。

その他の施策は。

ーによる買い物支援にも の「心のサポーター」 暇を取得しやすい環境整 どの5テーマで、それぞ 備や、うつ病対策として れ施策を訴えています。 み、徹して寄り添う」 例えば、女性が生理休

自治体へと展開します。事例を共有し合い、他の 地方議員同士の連携で好 体も少なくありません。 施策を先行実施する自治 り込みました。こうした グケアラーへの支援も盛 かない窓口」の推進、ヤン 究広報滞在費(旧文通費) 治家改革も掲げ、調査研 行政手続きができる「書 なお、重要政策では政

所得制限撤廃し18歳まで 心して子どもが医療を受情です。全国どこでも安

的に対象を拡大します。 以降の無償化など、段階 専業主婦の家庭も

所得制限の緩和や第2子児の保育料の無償化も、

児まで一貫して家庭に寄 け、妊娠時から出産・育

り添う相談支援(伴走型

ません。次世代の子ども 支えがなければ維持でき 保障制度は、 年金、医療などの社会な理由は。 の設置などを進めます。 びができる不登校特例校

現役世代の

けられるよう、助成拡大

ル事業に取り組みます。 度の創設をめざし、 期的に利用できる保育制

モデ

-子育て支援が重要

公明党の強い訴えを受

を推進します。0~2歳

から「18歳まで」に広げ、

所得制限撤廃と支給額ア 子ども医療費助成は自

育て施策はどうですか。 保育利用しやすく 「3本柱」以外の子

ップをめざします。

ます。

応援交付金事業」が順次、 の制度の恒久化をめざし スタートしています。こ コロナ禍の影響で、 不

相談支援)と、計10万円 的に行う「出産・子育て 相当の経済的支援を一 いと思います。 明し、国民の理解を得た でおり、施策を丁寧に説想定より8年も早く進ん 者を支えることにも直結 人生100年時代の高齢 たちを応援することは、 します。日本の少子化は

電気・ガス代 金と合わせ、標準的な家 らになります。燃油補助 負担減

されています。

ただ、今春以降、各電

う価格転嫁や、下請け取

カギを握るのは中小企

-賃上げも欠かせま

ていきます。

料、飼料価格の高騰対策 林水産業の支援として肥 は、飼料価格の高騰対策 で支援します。最低賃金できる環境づくりを全力 も全国加重平均で100 も引き続き実施します。

子育て支援

格の高騰が主な要因でか続いています。コロナが続いています。コロナーの場別である供給網の混乱にいます。コロナーの場所ではあります。コロナーの場所ではありためにはいます。コロナーの場所ではいます。コロナーの場所ではいます。コロナーの場所ではいます。コロナーの場所では、コロナーの場所が主ないます。 会問題になっています。 ――物価高が大きな社 国約3000人の国会、なし、です。公明党は全 講じていく決意です。 を生かし、負担軽減策を 地方議員のネットワーク 既に公明党の主張で実

直撃し、"対策は待ったす。日本でも国民生活を

げました【表参照】。ポイントを高 育て支援など七つのテーマを柱に据 安心と活力ある社会へ」を発表。

物価高など二つの重要政策も掲

方選に向けた重点政策「支えあい、

物

価

守る

で)の軽減になると試算程度(1~9月使用分ま庭で総額4万5000円

公明党は1月31日、

4月の統一

木陽介政務調査会長が語りました。

請求分(1月使用分)か金の負担軽減策は、2月現した電気・都市ガス料

ネルギー価格の動向も視 きもあり、予断を許しま 力会社の料金値上げの動 せん。そこで、今後のエ

へ予備費も活用

業です。原材料高に見合

いきます。

会での論戦を通し、

公明党は国会、

、地方議 塑

野に入れ、 動的な対応を政府に求め 予備費の活用を含めた機

必要に応じて

引の適正化などで賃上げ

ない未就園児です。 こう 保育所などを利用してい

登校の小中学生は21年

過去最多を更新しま

した。生徒に合わせた学

した専業主婦の家庭も定

子ども医療費 0~2歳児の対象広げる 高校3年生まで助成拡大

畫

党です。今後は、対象をの親」「育ての親」が公明の親」「育ての親」が公明さに、児童手当の「生み 現行の「中学校卒業まで」 拡充させてきました。ま

調したい施策は - 7テーマのうち強 局齢者のデジタル

活用心

援

安心と活力を」をテーマ 買い物サービス -高齢者向けには。

普及を図るとともに、宅ランティアポイント」の 活動に参加すればもらえ り、ボランティアなどの ど真ん中へ」「がん・うつ

取得促す環境整備 働く女性への休暇 「女性・若者を、政治の

記。「防災・減災、国土強靱 電話相談などの充実を明 組みや、役所で申請書な 対策」後の継続的な取り 化のための5か年加速化 成制度、認知症に関する

の使途公開などを、